

池田 誠 編著

『抗日戦争と中国民衆』

京都 法律文化社 1987年 v+272ページ

川井 伸 一

はじめに

近年、中国においては中国現代史に対する見直しが積極的に進められていることはよく知られている。それまでの中国現代史像はともすると現代史を革命史に、革命史を中国共産党史に還元させ、また中国共産党史を毛沢東路線の形成発展史に還元させる傾向が強かった。これは当時の中国政治において毛沢東思想・路線が唯一絶対の公的基準とされていたことと密接に関連していた。その後、中国において「毛沢東政治」から近代化路線への転換の過程でこの公的基準が批判され相対化されるに伴い、旧来の中国現代史をより多様な歴史的要素の複合としてより客観的に見ていこうとする姿勢が目立ってきた。こうした近年の中国における現代史研究の新たな動向を意識し、それを評価しつつ、中国現代史の一つのエポックである日中戦争を新たな視角から再検討しようとしたのが本書である。本書は関西の中国現代史研究会が1983年以來つづけてきた共同研究の成果であり、蘆溝橋事件50周年にあたる87年に時宜よく刊行された。

I 本書のねらいと枠組

まえがきによれば、本書の特徴的な視点は第1に「抗日15年戦争」を一つの時代ととらえること、第2に中国の抗日戦争における民族的抵抗主体の形成・展開をナショナリズムと民主主義の二つの環節からとらえることである。前者の視点は、執筆者のあいだで完全に統一されているわけではないしつつも、本書の「基調」であり、後者の視点は本書の「最も強調すべき特徴」であるとされる。本書の目次構成は以下のとおり。

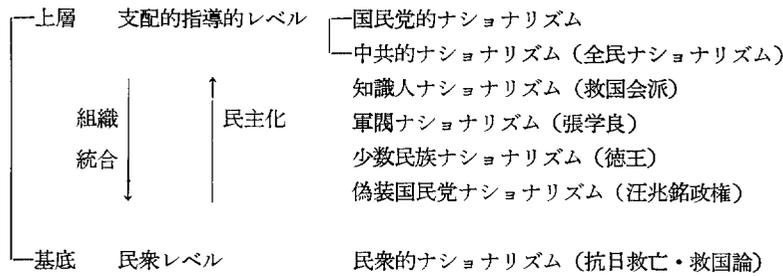
総論 現代世界史における抗日戦争	池田 誠
第1編 民族的危機の深化と民族的抵抗の形成	
第1章 概観——中国ナショナリズムとしての「抗日救亡」論	西村成雄
第2章 東北の植民地化と「抗日救亡」運動	

第3章 国民政府の「安内攘外」政策とその破産	西村成雄 石島紀之
第4章 中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立	田中 仁
第5章 抗日民衆運動の展開とその思想	水羽信男
第2編 全民族的抵抗戦争の展開	
第6章 概観——全面戦争下のナショナリズムと民主主義	安井三吉
第7章 国民政府による「抗戦建国」路線の展開	菊池一隆
第8章 辺区（抗日根拠地）の形成と展開	井上久士
第9章 日本軍占領地域の「清郷」工作と抗戦	古厩忠夫
第10章 少数民族と抗日戦争	安井三吉
第11章 日中戦争と第2次世界大戦	副島昭一
終章 抗日戦争史研究の課題	池田 誠

抗日戦争期の中国の抗日ナショナリズムに関する本書の枠組は整理すると以下のごとくである。まず基本的前提として「抗日15年戦争」の観点に示されるように一定の時代把握がある。すなわち、1931年の「満州事変」から45年までの中国における「歴史の主題」は「抗日政治」にこそあり、それが日本の「帝国主義政治」に対抗し、それを揺るがし崩壊させるに至った重要な要因であったとされる。「抗日政治」とは、「満州事変」を契機として形成された広範な愛国的民衆の「抗日救亡」「抗日救国」の意識と運動を基盤とした政治であるという。そうした民衆の「抗日救亡」「抗日救国」の意識と運動は「民衆的ナショナリズム」と名づけられる。「抗日政治」の思想的基盤としての「抗日救亡」「抗日救国」論は諸列強による支配からの解放と「中華民族国家」の形成を求める近代中国のナショナリズムの1930年代的特徴を示すものと位置づけられる。

以上の時代把握を前提として中国の抗日ナショナリズム（「抗日政治」）の構造についての本書の枠組は次図のように整理できると思われる。

すなわち、「抗日ナショナリズム」の「基底」には、抗日救亡・救国の意識や運動を示す「民衆的ナショナリズム」が位置し、他方「上層」に各政治勢力のナショナリズムが位置する。後者においては「国民党的ナショナリズム」と「中共的ナショナリズム」が「支配的指導的レベル」のものとして特に注目される。本書によれば、国民党的ナショナリズムとは上からの国家統合を最優先



課題とする「安内攘外」政策や「抗戦建国」路線によって示され、中共的ナショナリズムとは民衆的ナショナリズムを吸収した民族的統合を重視する「抗日民主」路線によって示される。国民党をはじめ共産党、汪兆銘政権、徳王政権、軍閥政権などを、それぞれの内容に違いはあれナショナリズムの担い手として位置づけ検討対象に入れたことは、前述のように近年の中国の新しい研究動向と同様であり本書の特徴といえる。この「上層」の各政治勢力のナショナリズムと「基底」である「民衆的ナショナリズム」とのあいだには「相互浸透関係」があるとされる。この「相互浸透関係」は便宜上、上図においては2本の線で示されるが、下から上への線は「民衆的ナショナリズム」の自己表出と民主化要求の過程、上から下への線は各政治勢力が民衆的ナショナリズムを利用・組織していく統合の過程を示していると理解されているように思われる。

中国ナショナリズムに対するこのような構造的理解は第2章の西村論文に最も強く現われているが、各筆者のあいだで必ずしも一致しているわけではない。たとえば、総論の池田論文の理解ではそれほど明瞭かつ構造的なものではない。池田論文は民衆的ナショナルな思想を特定の概念としての「民衆的ナショナリズム」として提示するのではなく、「ナショナルなもの」と表現することによってそれがとらえがたい不定形な心情であることを示そうとしている。

## II 各論文の位置と特徴

既述のような中国の抗日ナショナリズムの枠組のなかに各論文を位置づけるとすれば、以下のように整理できると思われる。

(1) 国民党的ナショナリズムを主題として扱ったのが第3、7章、(2) 中共的ナショナリズムを扱ったのが第2、4、8、9章。(3) 少数民族のナショナリズムを扱ったのが第10章、(4) 知識人(救国会)のナショナリズム

を扱ったのが第5章である。一部の論文は必ずしもこの位置づけに完全に合致するわけではない。たとえば、第2章と第9章は複数の政治勢力のナショナリズムを検討している。また第11章は上記の枠組とは直接的な関連はうすく、その点で本書のなかで特異な位置を占めている。

では以上の位置づけの順にしたがって各論文の特徴を紹介し、一言コメントを加えておきたい。

まず(1)のグループ。第3章は従来反共的・反人民的で対外妥協的であったとされてきた国民党政府の「安内攘外」政策を「国民党的ナショナリズム」を代表する抗日論として積極的に性格づけた点に特徴がある。論文は「安内攘外」政策は1935年以降の「民衆的ナショナリズム」の高揚という現実に対応できず破産していったと結論づける。しかし、論文の最後のところで「安内攘外」論の諸特徴は第2次国共合作後も国民党の抗戦理論のなかにそのまま持込まれた(77ページ)としている点は「安内攘外」政策が破産したとの評価とどのように理論的に関連するのか説明が欲しいところである。

第7章は「国民党的ナショナリズム」としての「抗戦建国」路線の展開を政府の経済政策を事例として検討し、その経済政策は抗日抗戦力の物質的基盤を強化し、持続的抗戦経済体制の確立に成功したが、反面で民衆からの徹底的収奪を伴う政策路線は民衆の離反を招き政府の支持基盤を弱めたと結論づける。この分野はまだほとんど未開拓であり、それに挑戦する筆者の積極的努力には敬服しているが、論旨がいまひとつはつきりしない。たとえば国民党の持続的抗戦経済体制の確立と民衆の離反による政府の支持基盤の喪失化とは論理的にどう関連するのか、そしてそもそも「持続的抗戦経済体制の確立」のメルクマールは何なのか。こうした点について説明が必要ではなからうか。

次に(2)のグループ。第2章は植民地東北における抗日ナショナリズム運動の展開を新たな文脈から検討している。すなわち、植民地化→「民衆的ナショナリズム」運

動（東北義勇軍など）の発展→「国民党的ナショナリズム」（「安内攘外」政策）による運動の挫折→「中共的ナショナリズム」による抗日民族統一戦線の先駆的形成・発展→農村レベルに至る植民地支配の貫徹による運動の挫折という文脈である。こうした展開自体に東北地区の抗日運動が関内とは異なった特徴をもつことが示されている。本章では「民衆的ナショナリズム」に禁欲的な総論とは対照的に「民衆的ナショナリズム」の抗日運動としての歴史的役割にたいして高い評価が与えられているが、この場合「民衆」と政治エリート（政党、軍人、知識人などの政治的リーダー）との相互関係がいかなるものであったのかは必ずしも明瞭ではない。東北の「民衆」は政治エリートとの関わりなしに初期の運動を展開することができたのだろうか。

第4章ではすでにかんがりの研究蓄積のある中共の抗日民族統一戦線論の形成過程をナショナリズム論と「民主」論（国家権力の民主的変革論）との結合の過程として検討している点が特徴的である。論文は1935年8月の「八一宣言」を「中共的ナショナリズム」の成立と位置づけ、37年5月の中共ソビエト区代表大会における「民主共和国」構想のなかで「抗日救国」論と「民主」論が結合、ここに抗日民族統一戦線論が確立したとする。本章が中共の抗日ナショナリズム論と民主主義論との接合に注目した点は高く評価される。ただ、ナショナリズムの強調による政治統合と民主化との間には歴史的にみて相互制約的な関係または矛盾する関係が存在したのではないかと考えられるが、この点に対して中共がどの程度自覚していたのか、ぜひ知りたいところである。第8章が示唆するごとくこの矛盾の側面が延安時代の整風運動のなかで実際に現実のものとなったとすれば、中共の「抗日民主」論はこの観点からも検討される必要があると思われる。

第8章は辺区政権を中共指導下の相対的に独自の農村政権であると同時に中華民国の一構成部分（すなわち国民党政府治下の一地方政権）でもであると位置づけ、特に後者の視点から辺区と国民党政府統治地区との間の交易とその途絶（軍事封鎖による）が辺区財政にとって大きな意味をもったことを示した。旧来の自給自足の辺区論の一面性を突いた点は本論文の成果であろう。ただ、党内および辺区内の民主主義の脆さ（政治的粛清など）の原因が中共（あるいは毛沢東）のナショナリズム論や民主主義論との関連で検討されれば、本書のテーマにも沿い、また第4章が述べた「抗日ナショナリズム」と「民主」との理論的結合が何ゆえに現実には民主主義の脆さにつな

がったのかの解明の手掛りにもなるのではなからうか。

第9章は日本軍占領地域（蘇南）における「偽装国民党ナショナリズム」（汪兆銘）、「国民党的ナショナリズム」、「中共的ナショナリズム」の3者のせめぎあいを検討したもので、とくに新四軍を担い手とする「中共的ナショナリズム」が曲折の末、民衆の「生活の論理」を「抗日の論理」に接合し民衆的ナショナリズムの発揚に成功する過程を検討した点が大きな特徴である。「民衆的ナショナリズム」自体が中共の上からの指導によって形成されていった点は前述した本書の抗日ナショナリズムの枠組を越える内容をもつ。また「民衆的ナショナリズム」が民衆の「生活の論理」を踏まえ、それとの接合を通して形成されたとする点も本書のなかで唯一「民衆的ナショナリズム」の構造を一步踏込んで検討しようとしたものとしてきわめて注目される。この点がかつてセルデンが農民の抗日ナショナリズムは一定の生活の改善をもたらす農村の経済改革（減租減息など）と結びついてこそ発揚されたとする点と共通する視点をもつ。今後、この「生活の論理」の一層の解明を期待したい。

(3)のグループに属する第10章は、抗日戦争期における中国からの分離独立の動きの一例として内モンゴルでの徳王の独立運動を検討し、その運動が終始日本帝国主義の分割統治政策の一環に組込まれていたこと、そうした「民族分割的侵略政策」への対抗として中共の少数民族政策は従前の「自決・連邦」論から1938年に「区域自治」論に変わったとする。中共の「区域自治」政策の採用は日本の「民族分割的侵略政策」への対抗というねらいがあったことはそのとおりであろう。ただ同時に国民党の全国的統治にたいする中共の政治路線のありかたにも直接関わっていると思われる。すなわち第2次国共合作において中共は国民党政府の全国的統治を公式に容認したことが「自決・連邦」論に代わって「区域自治」論をもたらしたとも考えられる。

(4)のグループに属する第5章は救国会派知識人がいかなる政治勢力よりも情勢を的確にとらえ、独自の政治方針を創出し、民衆的ナショナリズムを基盤に民衆の抗日運動を組織し方向づけることに成功しただけでなく、国民党と共産党の政策転換を促し、当時の政治情勢をリードしたとしてきわめて高く評価する。本章は民衆運動を「民衆的ナショナリズム」の運動事例としてとらえていく（表題からはそのような印象を受ける）のではなく、むしろ「独自」の政治勢力としての救国会派知識人が「民衆的ナショナリズム」をうまく指導した事例の研究である。その場合、救国会派知識人と呼ばれる人々が中共や

国民党といかなる関係にあったのかは検討に値しよう。なぜならこの関係いかんはかれらの政治方針の「独自性」に対し影響を与えたのではないかと思われるからである。

最後に第11章は日中戦争の国際政治的位置の変遷と中共の国際情勢観の変遷を検討したものであるが、その特徴は「第2次世界大戦は複数の地域の戦争が合流して一つの世界戦争に発展したという点で一つの起点を設定するのは無理がある」との考えに立って、通例第2次大戦の起点とされる1939年9月を「ヨーロッパ戦争」の勃発とみ、41年12月を「アジア太平洋戦争」の開始とみなしている点にある。本章の設定課題そのものは重要であるが、既述の本書のテーマとは多少ともずれている印象が否めず、むしろ中共や国民党の国際関係観や対外政策がそれぞれのナショナリズム・イデオロギーにいくらかの程度に影響されていたかを検討すれば本書のテーマにより関連したものになったであろう。

### III 全体的コメント

最後に、上述した本書の主題（抗日ナショナリズムと民主主義）と分析枠組に関して若干のコメントをしておきたい。

まず抗日ナショナリズムの概念にかんして。本書は中国近現代史における基本的テーマであるナショナリズムにかんして新たな概念枠組を提起し、抗日ナショナリズムに対する構造的把握を追究した共同研究として近年の日本における中国現代史研究のなかでは注目に値する。類書も少ないだけにこの共同研究の試みは高く評価すべきであろう。しかし、この試みはいまだ必ずしも十分説得的なものになってはいないように感じられる。問題点としてはまだナショナリズムの概念自体が不明確なことであろう。

第1に、本書はナショナリズムを意識、理論、運動をふくむものと見なしつつも、実際にはほとんど各政治勢力の政策のレベルから把握していることである。ナショナリズムを政策論またはその担い手に還元して見ていくことの問題点は、政策の背後にあってそれを規定したナショナリズム理論自体の検討があまりなされず、したがってそれぞれのナショナリズム理論の特質が明らかにされないこと、その結果、単に政策主体が異なることに応じてナショナリズムがとめどもなく区分されていくことにある。

第2に、民衆レベルに「民衆的ナショナリズム」を独

自に設定しているが、それは「抗日救亡」「抗日救国」意識とそれに基づく運動とだけ記述されているだけである。この点に関しては既述のように本書においてもさまざまな理解されており、心情・意識に重点をおいてみる見方がある一方で、運動に重点をおいてみる見方もある。またきわめて不定形なために記述不可能とする見方がある一方で、独自の概念として構造的にみようとすると見方も示されている。もし、「民衆的ナショナリズム」を独自の概念として示すのであるのならば、小谷汪之の説くように、そこにおける心情、思想理論、運動の各位相の相互関係の独自性を示さなければならないであろう（『大地の子』東京大学出版会 1986年）。その場合、運動の指導という位相を必然的に含むから「民衆的ナショナリズム」を本書のように被指導レベルにおいてのみ位置づけることは論理的に矛盾することにならないか。中共を「民衆的ナショナリズム」から区別された「中共的ナショナリズム」の主体として見るよりも、「民衆的ナショナリズム」の指導的担い手として位置づけたほうが論理的にすっきりするのではなからうか。

第3に、先行研究との関連が不問に付されていることである。すでにナショナリズム研究は多くの蓄積があるが、中国近現代史研究にナショナリズム研究の成果が応用されるケースは概してきわめて少ない。こうした傾向は本書においても例外ではないと思われる。たとえば、抗日戦争期の中共のナショナリズムを扱った先行研究にはチャルマーズ・ジョンソンの「農民ナショナリズム」や今堀誠二の「大衆的ナショナリズム」などの議論があるが、本書が抗日ナショナリズムを論じながらそれらの先行研究に言及していないのは残念である。本書のいわゆる「民衆的ナショナリズム」は今堀の「大衆的ナショナリズム」と一見したところ同じようではあるが、実は両者の政治における位置づけは異なっている（前者は民衆レベルに限定されるのに対して、後者は中共の政策・運動に体现されたものとみている）。こうした点、本書の抗日ナショナリズムの枠組を明瞭に示すうえでも一言説明が望まれる。

次に、抗日戦争における民主主義について。本書は当時における民主主義の課題として國家の民主化と大衆の政治参加をあげている。この点に関して政策や実態面での個別的検討はなされているが、全般的にはナショナリズムへの関心に比べるとかなり手薄な感じを否めない。ここでは、民主主義をナショナリズムとの関連でみた場合の問題点を考えたい。民主主義とナショナリズムは歴史的には即応しつつも、矛盾・緊張の関係にもあったと

考えられる。たとえば、西欧列強との対抗のなかで近代国家的な形成をこころみた諸国では強烈なナショナリズムの高揚のもとに民主主義の課題は往々にして制約された。中国の抗日戦争という政治状況においては、抗日ナショナリズムの発揚を通して民衆の動員と統制が追求されつつ、その反対給付として制限付きの民主主義が民衆に与えられた。この場合抗日ナショナリズムと民主主義との間には即応関係だけでなく緊張関係があったと考えられる。国民党のナショナリズムは民主主義との間に強い緊張・対抗関係があったことが本書では明らかにされている。他方、中共は抗日ナショナリズムと民主主義との結合を政策として採用したことが示されている（第4章）。しかし、中共側においても抗日ナショナリズムの強調と民主主義との間には即応と緊張の関係が存在したと考えられる。第10章は中共の少数民族政策の面からその点を示しているが、全体的にみると本書は両者のあいだの緊張関係にたいする検討をあまり行っていない。

民主主義と抗日ナショナリズムのあいだの即応と緊張の関係は、中国民衆が抗日戦争に参加していく場合にもみいだされる。本書は基本的には、民衆は「民衆的ナショナリズム」を持っていたゆえに、まさに自発的に抗日のナショナリズム運動に共鳴・参加しえた存在として描いている。そうした積極的部分が存在したことは恐らく事実であろう。しかしながら、古厩論文が示しているように、民衆（農民）はまた上から抗日ナショナリズムをうえつけられる存在でもあった。そうした場合、農民は

ストレートに抗日ナショナリズムに共鳴し参加したというよりはむしろ、古厩論文の言うところの「生活の論理」を媒介にして、それとの関係において上からの抗日ナショナリズム（たとえば「中共的ナショナリズム」）を受容していったのではなかろうか。たとえば、中共の「減租減息」政策が貧しい農民に具体的な物質的利益を与えたことと結びついてはじめて農民は中共の抗日ナショナリズムを受容していったという面があったと考えられる。その意味では農民にとって自らの「生活の論理」に応える一定の経済的民主主義は抗日ナショナリズムとまさに即応していたといえる。

しかしながら、農民がみずからの「生活の論理」から経済的な民主化をより徹底して主張し、たとえば土地改革を要求した場合（実際、辺区ではこの要求はたびたび出された）、それは中共の抗日ナショナリズムと衝突することになった。なぜなら中共は地主や富農を抗日ナショナリズムの側に獲得することをめざしていたからである。この意味では民主主義と抗日ナショナリズムは緊張・矛盾する関係にあったといえる。

こうした民主主義と抗日ナショナリズムとの即応と緊張の関係を政策面と実態面（それには中央と末端のあいだにさまざまなレベルが考えられる）において積極的に示すことができれば、本書の価値はさらに高まったのではないと思われる。

（日本国際問題研究所研究員）